

第14回交通政策審議会航空分科会基本政策部会

日時：平成26年3月17日（月）16：00～18：00

場所：中央合同庁舎3号館 11階 特別会議室

主なご指摘：

<国際航空に係る環境の変化等についてのご指摘>

○問題提起として、限られた路線と需要の中で争っている国際線市場の現状への対応として、将来的に国際線を運航する本邦航空会社を1つに統合することも視野に入れて考えてはどうか。ただし、競合社の減少による運賃の上昇などが懸念され、旅客の利益も考える必要がある。

○航空会社の問題について、国の視点で考えるべきことと、航空会社が自ら考えて行動していくことと、それぞれ主体別に整理すると航空政策についての体系的な整理が進むと考えられる。

○首都圏空港の強化は重要であるが、中部空港、関西空港、新千歳空港の強化、さらにはLCCの受け皿としての地方空港の活用など、日本の空港全体の対応戦略が必要。その際、特に、オリンピックのように一時期に訪日客の増加が見込まれている中で、各空港の機能分担の議論も必要。

○乗継需要についての仁川空港との競争は重要だがメインの課題ではないのではないか。まず、東南アジアからの輸送ニーズの獲得の視点があり、そのためにLCCの参入促進や首都圏空港の強化などを図っていく中で、乗継需要についても取り込んで行くというのが、考え方の順序ではないか。

○従来の本邦航空会社の路線展開には、日本人の渡航需要への対応など、それなりの合理性があったと考えられる。一方、今後、訪日客へ目を向けて2000万人の高みを目指すに当たっては、従来補完的關係にあった外資系の航空会社と競合関係も生じてくるはずであり、既得権的になっている空港発着枠の割当ての見直しあるいは経済的なメカニズムを考える必要。

○ASEAN市場を大事にしているという姿勢のアピールのためにも、ASEANとの地域的な航空協定をぜひ推し進めるべき。

○航空会社が独自の路線展開を進めるため、航空会社が努力をしなければいけないと同時に、航空行政と目標を共有し、行政の側も空港のコストの削減のために努力するということが必要。

○我が国の航空会社に頑張ってもらうことが日本の利益にどう繋がるのか考え方の整理が必要。その上で、我が国の航空会社の路線展開が限定的なのは、経営者の戦略の問題なのか、あるいは日本の地理的な条件によるのか、課題を分析して対応を考えていくことが必要。

＜乗員政策等検討合同小委員会中間とりまとめについてのご指摘＞

○乗員の量的拡大も必要であるが、質の確保も非常に重要。そういった職種に就きたいという応募者の母数にも一定の規模がなければ質の確保は図られない。

○私立大学の学費の高さは驚きで、確かに障害になり得るが、需要の拡大を見据えると乗員の所得も上昇し、学費が回収できるものと予想されるため、上手く機能する奨学金制度などを検討することが必要。

以上